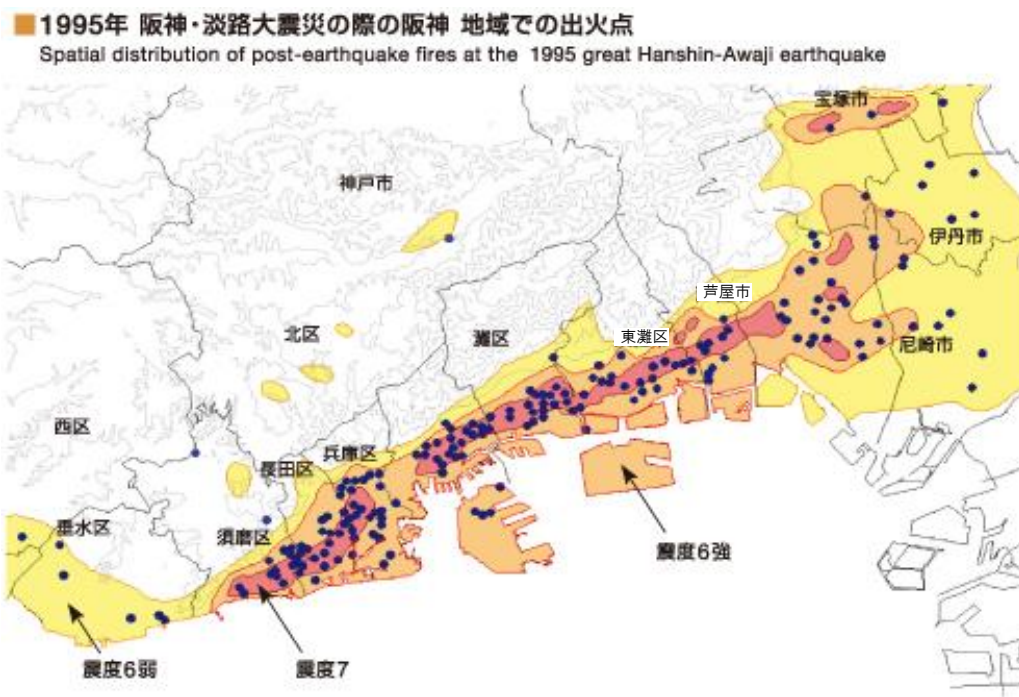


揺れの大きさに比例して多くの家屋倒壊と火災が発生、密集市街地で拡大

1995年1月17日、淡路島北部を震源としてマグニチュード7.3の地震が発生し、神戸市では最大震度7を観測しました。

この地震により、震度6以上、とりわけ震度7以上の地域で、家屋倒壊と火災が多く発生しました。地震による道路や水道管の被害や、消防力を上回る同時多発火災により、神戸市長田区など住宅が密集する地域では、大規模な延焼火災となりました。



図出典: 消防庁消防大学校消防研究センター資料をもとに一部修正



JR 新長田駅～鷹取駅付近の火災



長田区鷹取商店街の火災

写真出典: 神戸市オープンデータ

小田周辺地区の防災まちづくり お問い合わせ先

不燃化重点対策地区における支援制度の詳細は、右記のホームページをご覧ください。下記のお問合せ先へご連絡ください。

川崎市 不燃化 検索

<https://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000018063.html>

川崎市 まちづくり局 市街地整備部 防災まちづくり推進課 電話: 044-200-2731 (直通)

編集協力: ㈱都市環境研究所

防災まちづくり通信

小田・浅田の不燃化重点対策地区内の皆さま

1923.9.1 ⇒ 2023.9.1

関東大震災 100年

1923年(大正12年)9月1日に発生した関東大震災から、100年が経ちました。関東大震災は、神奈川県～千葉県南部を震源とした推定規模マグニチュード7.9の地震により、南関東から東海地域に及ぶ広い範囲で、家屋倒壊や大規模な火災が起こり、多くの死傷者がでました。

100年前、川崎市ではどのような被害があったか知っていますか?

今後も起こりうる大規模な地震に備えて、あらためて防災まちづくりを考える機会としましょう。

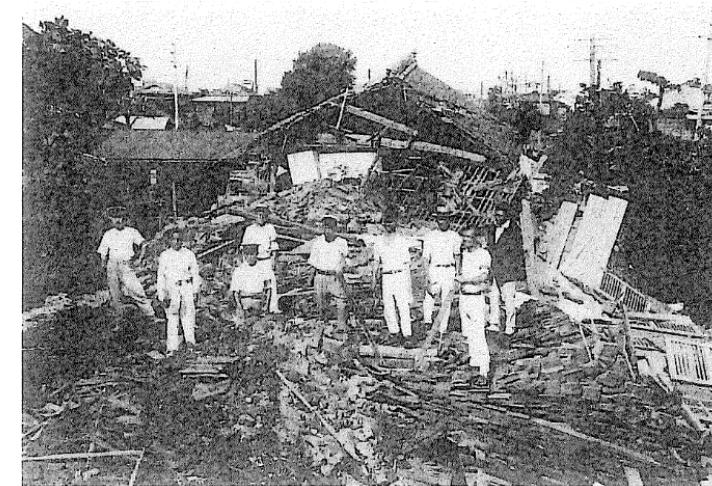


写真124 倒壊した川崎小学校 『大震災記念写真帖』

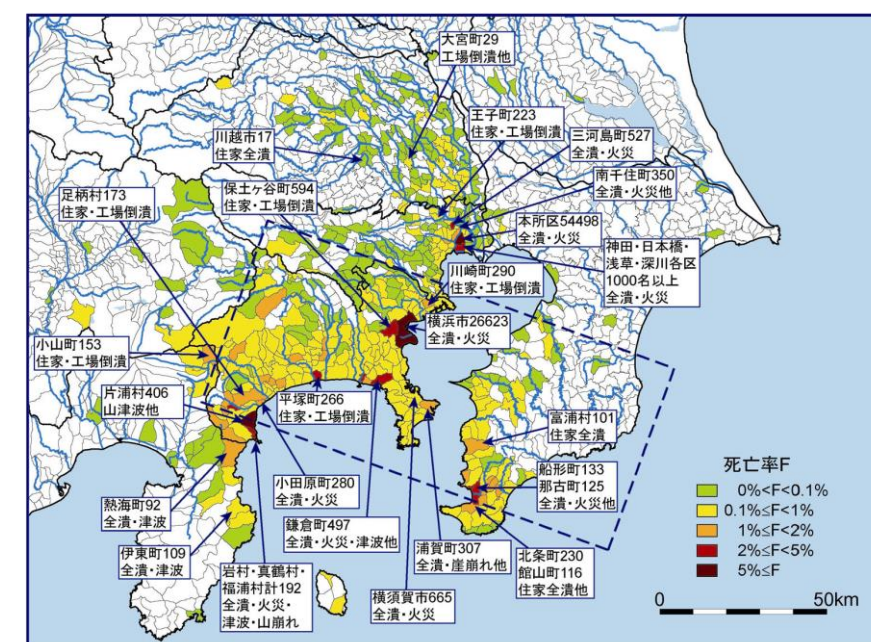


図7 死亡率の分布および主な市区町村の死者数と被害要因。破線は震源断層の地表投影¹⁹⁾を表す。

100年前の被害を知り 安全なまちづくりを進めよう

右上写真出典: 「川崎市史通史編3 近代」第2編第5章第2節「関東大震災と復興への動き」

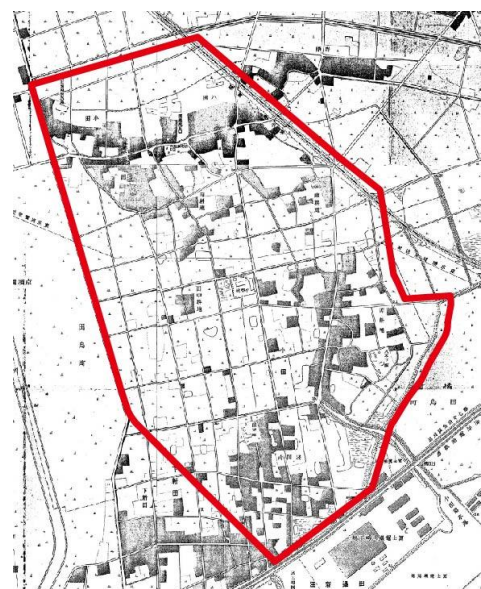
下図出典: 諸井孝文、武村雅之「関東地震(1923年9月1日)による被害要因別死者数の推定」日本地震工学会論文集第4巻第4号、2004年、図7 -1-

100 年前の被害を知り、安全なまちづくりを進めよう

100 年前 – 関東大震災 そのとき小田周辺地区は –

■地盤が弱く震度 6 強の揺れ

- ・ 関東大震災が起きた 1923 年（大正 12 年）は、まだ川崎市の市制施行前で、小田周辺地区は旧田島町内にありました。
- ・ 旧田島町があった多摩川の河口周辺は、沖積層で地盤が弱いため揺れが大きく、震度 6 強だったと推定されています。

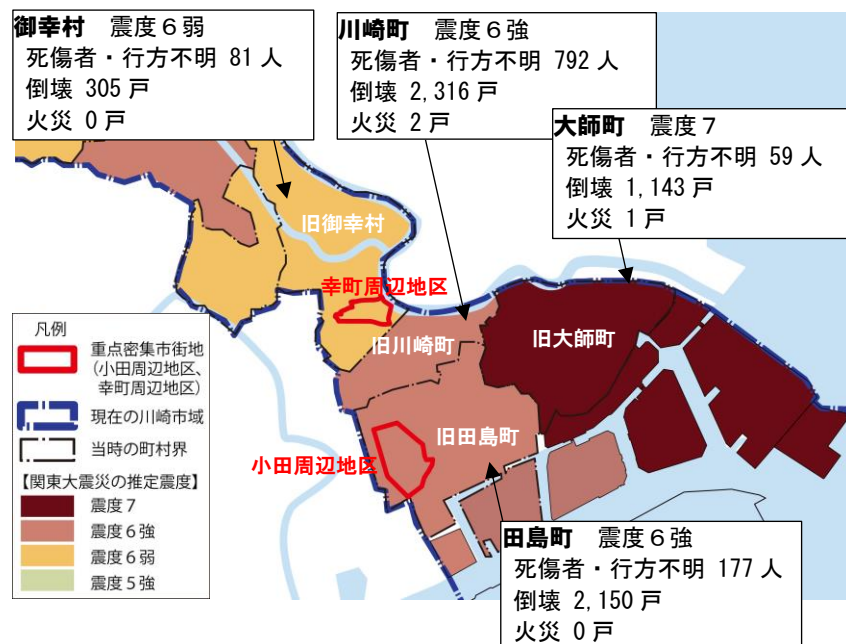


大正 12～昭和 2 年頃の小田周辺地区



写真122 震災で倒壊した浅野セメントの工場
『関東大地震 震害調査報告』 3

参考文献 1：「川崎市史通史編 3 近代」第 2 編第 5 章第 2 節「関東大震災と復興への動き」
参考文献 2：諸井孝文・武村雅之（2002）：関東地震（1923 年 9 月 1 日）による木造住家被害データの整理と震度分布の推定、日本地震工学会論文集、2（3）、35-71。
注 1：参考文献 1 表 64「川崎地域における大震災に被害（元出典「大正震災誌」内篇（大正 15 年）」、参考文献 2 図 6「住家棟数半潰率の分布と震源断層の地表投影」、付表「松沢データ、内務省データと新しく評価した被害数」、大正 9 年国勢調査を元に作成



関東大震災の震度分布と住宅被害・人的被害（注 1）

■労働者街の住宅が多く倒壊

- ・ 当時、旧田島町、旧川崎町、旧大師町には、京浜工業地帯の工場街・労働者街・商店街があり、地震により多くの住宅が倒壊し、死亡者の多くは圧死でした。
- ・ 火災は、数か所で発生したもののすぐに消し止められたため、火災による被害は少なくすみしました。

■工場と寄宿舍で大規模な被害、復旧に数年

- ・ 旧田島町には日本鋼管、日本トランスコン、浅野セメント、旧川崎町には富士瓦斯紡績、東京電気などの大規模工場とその倉庫や寄宿舍等があり、煉瓦造の建物の多くが倒壊し、一部で火災も発生するなど、多数の死傷者が出ました。
- ・ これらの大規模工場は、年内に一部操業を再開しましたが、復旧には数年以上かかったと言われています。

現在のまちで同じくらいの揺れが起きたらどうなる？

■想定される大規模な地震

- ・ 政府地震調査研究推進本部による 2017 年（平成 29 年）1 月時点の予測では、30 年以内にマグニチュード 7 クラスの首都直下地震が発生する確率は 70%程度とされています。

■密集市街地では延焼火災のおそれ

- ・ 小田周辺地区では、関東大震災当時の狭い道路が残ったまま、家屋が増えて密集市街地となっています。
- ・ 震度 6 以上など大規模な地震が来た場合、旧耐震基準で建てられた老朽家屋の倒壊などにより火災が多発するおそれがあります。（p4 参照）
- ・ さらに密集市街地では、建物同士の間隔が狭く延焼しやすいことや、火災の多発や道路への家屋等の倒壊により消防車が来られなくなることなどで、右の図のように 1,000 棟以上の建物が焼失するおそれもあります。

■防災まちづくりを進めています

- ・ このような大規模な火災延焼をくい止めるため、小田周辺地区では、準耐火構造や耐火造など燃えにくい建物への建て替えや、防災空地の創出、狭あい道路の拡幅等の防災まちづくりを進めています。

小田周辺地区の老朽木造家屋の解体除却や不燃化建替え等を支援しています

老朽建築物の
解体除却工事



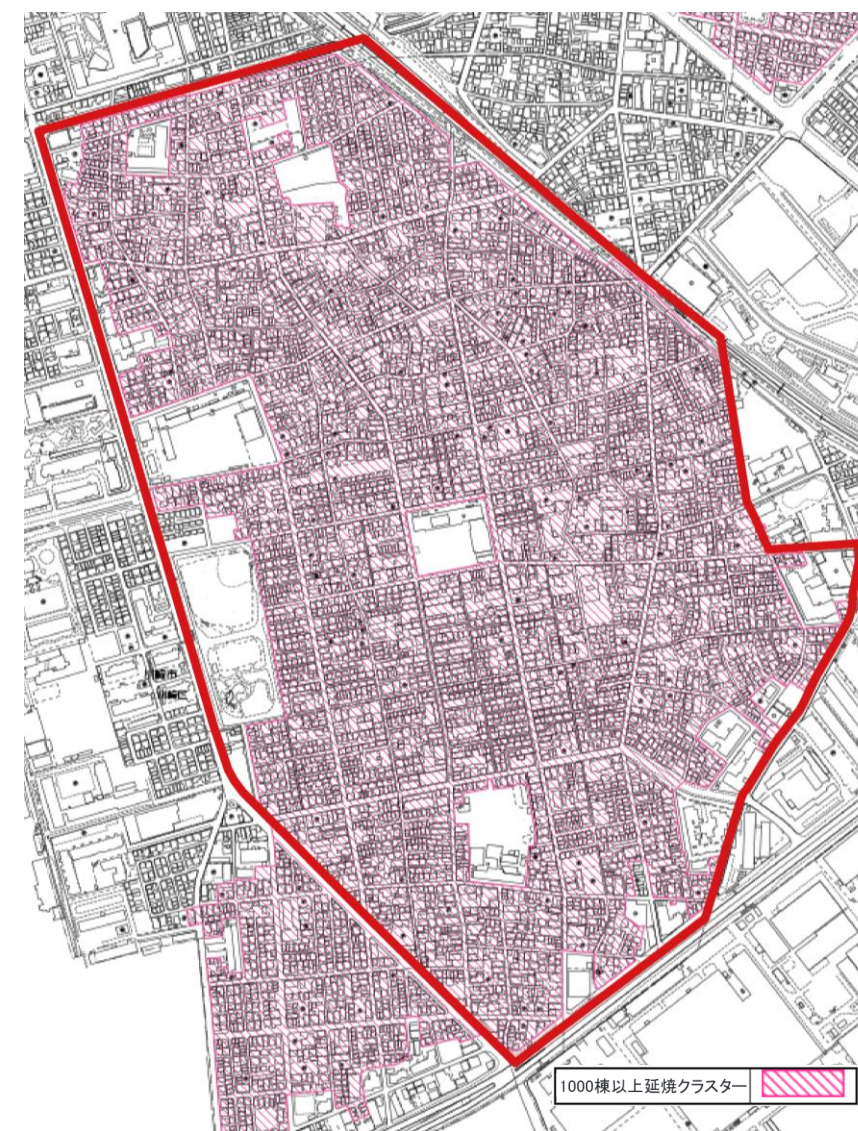
耐火性能強化
工事（新築等）



防災空地の創出



詳しくは、裏面の下枠に記載のお問い合わせ先をご覧ください。



現在の小田周辺地区と延焼クラスター※

延焼クラスターとは
地震により、クラスター（図中ピンクの斜線の範囲）内の建物で火災が発生し、消火活動等をせずにそのまま放置した場合、1000 棟以上の建物が焼失すると想定される区域

図出典：ガイドマップかわさき「かわさきハザードマップ 地震・水害・土砂災害 基本情報 建物クラスター」